

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【事業年度】 第77期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82 - 1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀一丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444 - 5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市西区京町堀一丁目8番33号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高	(百万円)	28,677	27,988	26,431	26,318	25,273
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	109	284	396	250	699
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	121	24	30	693	5,012
包括利益	(百万円)			61	600	4,982
純資産額	(百万円)	8,526	8,542	8,480	7,879	3,059
総資産額	(百万円)	32,976	30,381	29,594	29,239	23,462
1株当たり純資産額	(円)	131.53	131.90	130.95	121.68	45.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	1.88	0.38	0.47	10.71	77.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.8	28.1	28.7	26.9	13.0
自己資本利益率	(%)	1.4	0.3	0.4	8.5	91.6
株価収益率	(倍)	39.9	124.8	80.8		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,427	1,435	1,100	992	109
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	684	350	273	184	408
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	362	1,747	789	115	291
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,195	1,233	1,268	1,962	1,163
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数)	(名)	711 (353)	657 (213)	644 (214)	636 (209)	651 (200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期及び第75期は潜在株式がないため、又、第76期及び第77期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第74期における従業員及び平均臨時雇用者数の減少は、主に子会社株式の売却に伴う連結子会社の減少によるものであります。

5 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) 売上高の会計処理の変更」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (百万円)	1,909	1,906	1,557	1,644	1,369
経常利益又は 経常損失() (百万円)	72	268	237	392	88
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	443	152	361	958	831
資本金 (百万円)	2,773	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	4,956	5,108	5,469	4,511	3,680
総資産額 (百万円)	28,201	22,510	23,139	20,490	18,452
1株当たり純資産額 (円)	72.92	75.17	80.49	66.39	54.15
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.53	2.25	5.31	14.10	12.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	22.7	23.6	22.0	19.9
自己資本利益率 (%)	8.5	3.0	6.8	19.2	20.3
株価収益率 (倍)		21.3	7.2		
配当性向 (%)					
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	63 (2)	22 (6)	22 (6)	22 (5)	27 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期及び第75期は潜在株式がないため、又、第73期、第76期及び第77期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第74期における従業員数の減少は、主に子会社への事業譲渡に伴う従業員の転籍によるものであります。

2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造(株)(資本金150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油(株)と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
明治29年10月	若林合名会社を設立
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油(株)設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	若林合名会社から現物出資を受け、神戸市灘区に若林酒造(株)設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業(株)を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業(株)を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品(株)に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油(株)も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇(株)に変更
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
平成12年4月	丸金醤油(株)と合併し、社名をマルキン忠勇(株)に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成15年3月	子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年11月	マルキン共栄(株)を子会社化
平成16年12月	盛田(株)、(株)ハイピースを子会社化
平成17年8月	(株)アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇(株)を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)に変更し持株会社となる
平成18年7月	(株)アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)に変更、本店を大阪市西区に移転
平成18年8月	(株)エナクラが商号を(株)アルカンに変更 ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)がマルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、盛田(株)から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を(株)アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)に分割
平成18年10月	盛田(株)が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)に分割 子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)が、(株)高橋弥次右衛門商店より事業譲渡を受け、商号を(株)高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造(株)が、加賀屋醤油(株)から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油(株)に変更
平成19年10月	子会社タオイ酒造(株)が、(株)老田酒造店から事業譲渡を受け、商号を(株)老田酒造店に変更
平成20年5月	子会社なかがわ酒造(株)が、中川酒造合名会社から事業譲渡を受け、商号を中川酒造(株)に変更
平成20年9月	(株)岡田屋本店を子会社化
平成20年11月	子会社はくりゅう酒造(株)が、白龍酒造(株)(現 岡山産業(株))から事業譲渡を受け、商号を白龍酒造(株)に変更 子会社かきがら酒造(株)が、見砂酒造(株)(現 ナナツカ商会(株))から事業譲渡を受け、商号を見砂酒造(株)に変更
平成21年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)が、子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)を吸収合併し、商号をJFLA販売(株)に変更
平成22年9月	子会社(株)食品バイオ研究センターの全株式を売却 子会社モリタフードサービス(株)の全株式を売却
平成23年12月	子会社聖酒造(株)の全株式を売却
平成25年2月	子会社(株)ブルーゲイツの全株式を売却
平成25年4月	子会社盛田(株)が、子会社JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を吸収合併

(注) 1 年号の前に*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

2 上記子会社の内、大連丸金食品有限公司、盛田(株)、(株)アルカン、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)は連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社12社及び持分法適用関連会社5社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

当グループの事業に係る各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、平成25年4月1日の連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、保有する㈱ブルーゲイツ株式の全部を平成25年2月27日付で売却したこと等によって、「水産加工品販売事業」は重要性が乏しくなり報告セグメントに含まれない「その他」に含めております。

(1) 当グループの事業に係る各社の位置付け

食品類・酒類事業

盛田㈱、加賀の井酒造㈱、藤井酒造㈱、㈱老田酒造店、中川酒造㈱、㈱岡田屋本店、白龍酒造㈱、見砂酒造㈱及び大連丸金食品有限公司は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売しております。

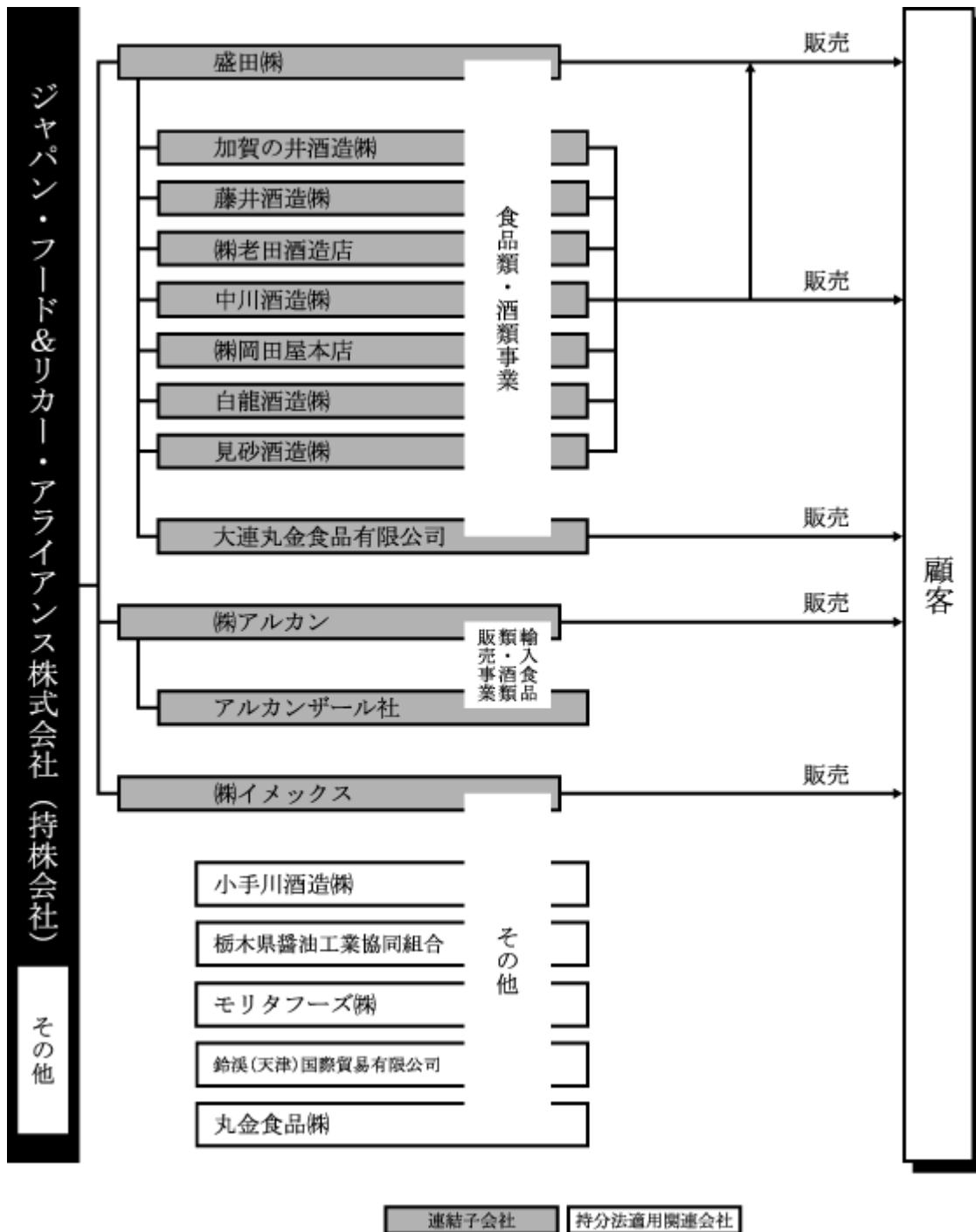
輸入食品類・酒類販売事業

㈱アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売しており、アルカンザール社は、食材やワイン等を取り扱っております。

その他（セグメントに属していない部分）

ジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱はグループ管理、㈱イメックスは水産品の加工・販売を行っており、小手川酒造㈱、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ㈱、鈴溪（天津）国際貿易有限公司及び丸金食品㈱は、食品及び酒類を取り扱っております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 盛田(株) (注)4,5	名古屋市中区	100	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 被所有	当社は、同社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 当社が事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任 2名 貸付金 3,663百万円 被保証 有
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注)4	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	食品類・ 酒類事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)アルカン (注)4,6	東京都中央区	70	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 被所有	当社は、同社の納税義務等に対し債務保証を行っております。 当社が事務所の一部を賃貸しております。 役員の兼任 3名 貸付金 1,830百万円 被保証 有
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	輸入食品類・ 酒類販売事業	所有 100.0 (100.0) 被所有	同社は、主に(株)アルカンへの食材・ワインを輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) その他8社					
(持分法適用関連会社) 5社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 盛田(株)、(株)アルカン及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。

5 盛田(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,351百万円
(2) 経常損失()	293百万円
(3) 当期純損失()	3,005百万円
(4) 純資産額	6,499百万円
(5) 総資産額	13,987百万円

6 (株)アルカンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	10,213百万円
(2) 経常利益	188百万円
(3) 当期純利益	77百万円
(4) 純資産額	1,168百万円
(5) 総資産額	4,743百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品類・酒類事業	509 (148)
輸入食品類・酒類販売事業	107 (32)
その他	35 (20)
合計	651 (200)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
27 (6)	42.1	7.9	4.94

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	27 (6)
合計	27 (6)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成25年9月30日現在の組合員数は116名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は、当社グループとしての労働組合であり、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済対策（アベノミクス）への期待から円安と株価の回復基調が見られるものの、世界に目を向けると欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客・チャネルの開拓、積極的な新商品の導入等を図り、収益力の向上に努めました。この取り組みにより、輸入食品類・酒類販売事業は順調に売上を伸ばしましたが、食品類・酒類事業は消費者の低価格指向の影響を受けた厳しい市場環境により苦戦を強いられました。また、円安・外貨高の影響を受けた原材料価格及び輸入品仕入価格の高騰の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,273百万円(前期比4.0%減)、営業損失は42百万円(前期は578百万円の営業利益)、貸倒引当金繰入額を計上したこと等により経常損失は699百万円(前期は250百万円の経常利益)となりました。さらに、減損損失を3,865百万円計上したこと等により当期純損失は5,012百万円(前期は693百万円の当期純損失)となりました。

また、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前期増減率については遡及適用後の数値にて記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油につきましては、家庭用は主要ルートでの販路拡大を積極的に進めました。新商品で「マルキン天然醸造 木桶仕込み 初しぼり生200ml/700ml」や「マルキン超特選減塩しょうゆ500ml/1L」等を発売しましたが、主力商品が苦戦したこと等により売上が減少しました。業務用は外食市場の低迷や大手取引先の内製化への移行等の影響により売上が減少しました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用商品の「マルキン極淡白だし1L」「マルキンかき醤油1L」「マルキン醬の郷 すきやきのたれ500ml」「盛田米沢櫻ステーキソース 和風220g」「盛田すき焼わりした500ml」「イチミツボシ味付けばん酢 すだち風味360ml」「イチミツボシごまドレッシング ゆず果汁入り500ml」等の売上が増加し、また昨年11月発売の「マルキン旨味つゆ1L」も好調に推移しました。業務用商品は外食市場の低迷等の影響により売上が減少しました。

その他調味料につきましては、有機関連の差別化商品である「盛田有機みりんタイプ500ml」が堅調に推移したものの、主力商品の「盛田料理酒1L」「盛田醸造みりんタイプ1L」が苦戦したこと等により売上が減少しました。

漬物につきましては、市場の縮小及び低価格志向の影響等により全体としては売上が減少したものの、病院給食用のペースト状商品については、重点的に力を入れた結果、新規開拓により引き続き売上を伸ばしました。

飲料につきましては、昨秋に新商品で「ハイピースアップルシナモンティー350ml」「ハイピースあずき茶ココナッツ350ml」、今夏には季節商品で「ハイピースミント&グリーンティー500ml」「ハイピースルイボス&ジンジャーレモン500ml」「ハイピーストマトウォーター500ml」を発売しましたが、既存商品が競合他社との価格競争で苦戦したことに加え、PB商品の落ち込み等により売上が減少しました。

酒類につきましては、清酒は、主力商品の「尾張常滑郷の鬼ころし2L」「尾張男山2L」等の経済酒において、販売価格条件の見直し(抑制)を実施したこと等により売上が減少しました。一方、特定名称酒においては、「男山大吟醸300ml/720ml/1.8L」を量販店へ拡売し、業務用では「盛田無濾過吟醸本生1.8L」の販売が寄与し、売上は堅調に推移しました。清酒以外では、「盛田蔵出し本みりん1L/1.8L」が新規顧客開拓等により売上が大きく伸びました。

この結果、当事業の売上高は14,456百万円(前期比6.6%減)、セグメント損失(営業損失)は191百万円(前期は148百万円の営業利益)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、米国産キャビアや冷凍フォアグラの販売増加、問屋取引の強化及び婚礼場の開拓等により売上が大きく増加しました。また、加工メーカーへの開拓にも注力したことにより、鴨肉やトリュフ等の売上が増加しました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」が大手コンビニエンスストアでの使用量の減少により苦戦し、重点販売先をコンビニエンスストアベンダーに加え洋菓子専門メーカーにも広げました。また、「Kiriクリームチーズ1kgブロック」販促キャンペーン等は順調に推移しました。

小売用商品につきましては、4月に主力商品の「ボンヌママンジャム225g」(9種類)の希望小売価格を統一し積極的な営業を展開しました。また、百貨店フェア等でのフォアグラ試食販売や、フランス産角砂糖「ラ・ペルーシュ」の100gパッケージ及びお徳用750gの販促等は順調に推移しました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」「シャンソン」「アヤラ」が販路拡大により好調に推移しました。積極的に新規導入を進めている中低価格帯商品は、イタリア、スペイン及びチリワインが安定的に市場に受け入れられ売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は10,213百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は156百万円(前期比3.4%増)となりました。

なお、平成25年4月1日の連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、保有する(株)ブルーゲイツ株式の全部を平成25年2月27日付で売却したこと等によって、「水産加工販売事業」は重要性が乏しくなり報告セグメントに含まれない「その他」に含めたため、記載しておりません。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し1,163百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4,558百万円、減価償却費が509百万円、減損損失が3,865百万円及びのれん償却額が280百万円あったこと等により、109百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純損失及び減損損失の発生等により1,101百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が490百万円あったこと等により、408百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により223百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入が163百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が521百万円あったこと等により、291百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、長期借入による収入が減少したこと等により176百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度分を組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	9,268	5.2
その他	247	1.3
合計	9,515	5.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	821	2.7
輸入食品類・酒類販売事業	7,506	+7.4
その他	286	67.0
合計	8,614	1.0

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品類・酒類事業	14,456	6.6
輸入食品類・酒類販売事業	10,213	+6.7
その他	603	52.1
合計	25,273	4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処する課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し不採算事業の見直しとコア事業への集中によるコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指します。各セグメント別における戦略及び課題は下記のとおりです。

食品類・酒類事業

醤油・調味料につきましては、消費の低迷、原材料の高騰、小売店での更なる値下げの動きなど大変厳しい市場環境ではありますが、当社グループが有する地域基盤の異なる4つの生産拠点とブランド間のシナジー効果創出に注力し、同事業全体の効率化、付加価値商品の開発と市場導入、ブランド力向上のための施策の実行及び輸出の強化により販売拡大を図ります。

漬物につきましては、商品アイテムの見直し等による生産効率の改善、更なる製品原価の低減を図ります。また、なら漬を主とした新製法商品の開発に注力します。

飲料につきましては、健康をキーワードとした消費者ニーズに合致する有機系商品の拡大や、地域に根ざした特徴のある商品を開発しラインナップの拡充を図ります。

酒類につきましては、当社グループが有する日本各地に根付いている良質な地酒ブランドを最大限生かすために、地酒としての位置付けに立ち返り、地域密着型の商品開発とその地域における集中的な営業活動を図ります。

輸入食品類・酒類販売事業

業務用食材につきましては、同事業のイノベーションと新成長戦略の創造を方針に掲げ、恒常的高付加価値ブランド商品の拡充、販売チャネル分散及びエリア拡大を図ります。

製菓用食材につきましては、営業力の底上げと新しいチャネルに挑戦し品揃え及び販売量の拡大を方針に掲げ、「Kiriクリームチーズ」の中大手顧客攻略及び洋菓子店新規開拓や、DGF商材及びその他のブランド力の強化等に注力します。

小売用商品につきましては、一般小売店定番棚に欠かせない複数の商品を持つメーカーポジションの確立を目指し、既存取扱商品の更なる売上拡大や新商品開発等に注力します。

ワイン類につきましては、継続的成長路線の確立を目指し、既存商品及び新商品の育成や、小売量販チェーン店及びレストランチェーン店の攻略等に注力します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年12月20日）現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇していく可能性があります。

新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において特別損失を395百万円、法人税等調整額を471百万円計上したこと等により、当期純損失693百万円を計上しました。

また、当連結会計年度において、営業損失42百万円の計上及びこの影響を受け経常損失699百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスとなりました。さらに、連結子会社の盛田(株)の業績不振により有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)を減損処理したこと等により、当期純損失5,012百万円を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下、「重要事象等」という)が存在しております。

このような状況の中、「重要事象等」を改善するための対策として、不採算事業を見直しコア事業への集中、高付加価値製品の開発・販売、コスト削減等を行い収支の改善を図ります。さらに、資金面においては、金融機関から継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。

以上の対応の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至っておりません。

具体的な対応策については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である盛田(株)、JFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)は、平成24年11月22日開催の取締役会において、盛田(株)を存続会社とする合併契約書締結を決議し、同日当該連結子会社間において合併契約を締結しました。なお、当社においても、平成24年11月22日開催の取締役会において、当該合併について決議しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者ニーズに応えるため、長年培った発酵技術を生かして、安全、安心、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は25百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

食品類・酒類事業

当連結会計年度における当事業の研究開発費は24百万円であります。主な内容は以下のとおりです。

・醤油、調味料部門

ISO9001:2008年版の品質管理システムに基づく、厳密な品質管理、衛生管理及び工程管理を行う一方、お客様のニーズに基づいた新商品開発を行い、マルキン忠勇「旨味つゆ」「ほめられ隊相性ばつぐん!しょうゆ&みりん」「天然醸造蔵仕込み醤油 銀座久兵衛」「超特選減塩しょうゆ」「天然醸造木桶仕込み 初しぼり生」「大阪うどんすき鍋つゆ」「徳島ラーメン鍋スープ」、高橋弥次右衛門商店「たまり漬けの素(梅じそ味・かつお味)」、盛田「はちみつ味噌(プレーン・トマト)2品」「ガーリックバター(醤油だれ・旨塩だれ)2品」、「京はばねろソース」等の開発を行い、各ブランドで発売しました。

・漬物部門

漬物の主力製品であるなら漬の新商品は、忠勇「国産なら漬一舟詰」「国産なら漬半切詰」「刻み金山寺なら漬」、かす漬の新商品は、忠勇「酒かすで漬けました。(山牛蒡、ゴーヤ&胡瓜、筍)3品」等を開発・発売しました。

・酒類部門

清酒ねのひでは、「金紋ねのひ」が平成24酒造年度全国新酒鑑評会で8年連続となる金賞を受賞するなど、グループ各蔵で伝統的な清酒の品質の向上に取り組みました。また、花酵母で仕込んだ純米酒のねのひ「桜酵母のお酒 なないろ桜」の開発・発売など、従来とは一線を画する新しい商品づくりにも挑戦しました。酒類部門全体として、より高品質な特定名称酒へのボリュームスイッチを目標として取り組んでいます。

・健康食品及び飲料部門

福井県の越前山系を源流とするナチュラルミネラルウォーターを使用した、独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでおり、ハイピース「あずき茶ココナッツ」「トマトウォーター」「ルイボス&ジンジャーレモン」「ミント&グリーンティー」等の開発を行い新たに発売しました。

なお、当連結会計年度における報告セグメントに含まれない「その他」の研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年12月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

輸入食品類・酒類販売事業の売上は増加しましたが、食品類・酒類事業の売上が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,044百万円減少の25,273百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業務等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価、売上総利益

食品類・酒類事業の売上高の減少及び原材料価格並びに輸入品仕入価格の高騰等により、当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ381百万円減少の18,471百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ663百万円減少の6,801百万円(前年同期比8.9%減)で売上総利益率は26.9%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損失

販売促進費のコントロールはできたものの、人件費等の抑制が進まず、また、貸倒引当金繰入額の増加等により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ42百万円減少の6,844百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度に比べ621百万円損失増加の42百万円(前連結会計年度は578百万円の営業利益)となりました。

営業外損益、経常損失

当連結会計年度の営業外損益は656百万円の費用(純額)となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益の増加等により、前連結会計年度に比べ79百万円増加の245百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前連結会計年度に比べ407百万円増加の902百万円(前年同期比82.4%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べ950百万円損失増加の699百万円(前連結会計年度は250百万円の経常利益)となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損失

当連結会計年度の特別損益は3,859百万円の損失（純額）となりました。

当連結会計年度の特別利益は、関係会社株式売却益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ75百万円増加の100百万円（前年同期比305.8%増）となりました。

当連結会計年度の特別損失は、減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ3,564百万円増加の3,959百万円（前連結会計年度は395百万円の特別損失）となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ4,438百万円損失増加の4,558百万円（前連結会計年度は119百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等、当期純損失

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ120百万円減少の453百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ4,318百万円損失増加の5,012百万円（前連結会計年度は693百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が799百万円、受取手形及び売掛金が1,048百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,682百万円減少し11,792百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1,756百万円及び無形固定資産が2,004百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ4,110百万円減少し11,642百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,776百万円減少し23,462百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金が295百万円、短期借入金が354百万円、1年内償還予定の社債が1,000百万円並びに未払費用が406百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ2,065百万円減少し16,365百万円となりました。固定負債は、社債が1,055百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し4,036百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べ957百万円減少し、20,402百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失5,012百万円により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ4,819百万円減少し3,059百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し1,163百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4,558百万円、減価償却費が509百万円、減損損失が3,865百万円及びのれん償却額が280百万円あったこと等により109百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、税金等調整前当期純損失及び減損損失の発生等により1,101百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が490百万円あったこと等により408百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により223百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入が163百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が521百万円あったこと等により291百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、長期借入による収入が減少したこと等により176百万円の支出増加となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

当社グループが持つ3つのプラットフォーム「プロダクトプラットフォーム」「ビジネスプラットフォーム」「デベロップメントプラットフォーム」を最大限に活かして、安定的な成長と企業価値増大を図るため売上高利益率を重視し、現在の水準から更なる向上を目指してまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況が存在しております。

このような状況のなか、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの対処する最重要点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し不採算事業の見直しとコア事業への集中によるコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指し経営改善計画を作成し、各セグメント別における戦略及び課題に取り組み収支の改善を図ってまいります。

また、資金面においては、金融機関の継続的な支援を鑑みた今後の一年間の資金計画も勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の増強、改修等を行い、投資総額は841百万円となりました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

食品類・酒類事業	268百万円
輸入食品類・酒類販売事業	261百万円
計	529百万円
その他	311百万円
合計	841百万円

当連結会計年度の主な設備投資は、食品類・酒類事業においては、生産設備の増強及び耐震補強工事、また、輸入食品類・酒類販売事業においては、最新設備を擁する物流拠点の移転に伴うものであります。その他においては当社グループ内業務効率化のための新販売物流システムの構築に伴うものであります。

なお、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却または売却はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失3,865百万円を特別損失に計上しました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株) (京都府宇治市菟道)	その他	倉庫			134 (1,651)		134	
盛田(株) (兵庫県神戸市東灘区)	その他	賃貸設備	119	0		0	119	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

3 当連結会計年度において減損損失を計上しており、上記は減損損失計上後の金額であります。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
盛田(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	603	380	3,386 (74,092)	7	4,377	112
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	食品類 製造設備			346 (18,609)		346	27
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備			313 (12,041)		313	38
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	食品類・ 酒類事業	酒類 製造設備			455 (31,229)		455	26

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。
3 当連結会計年度において減損損失を計上しており、上記は減損損失計上後の金額であります。
4 減損損失の計上に伴い、重要性が乏しくなったため、福井工場、日光工場及び徳島工場の記載を省略しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
盛田(株)	小鈴谷工場及び大谷工場 (愛知県常滑市小鈴谷他)	食品類・ 酒類事業	機械装置一式	平成15年10月 ～平成27年2月	50	38

リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定36百万円を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食品 有限公司	大連工場 (中国大連市)	食品類・ 酒類事業	醤油調味料 製造設備	81	48		5	135	42

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数：1,000株
計	68,004,520	68,004,520		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日 (注)	9,354	68,004		2,773	147	840

(注) (株)アルカンとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加

発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1 : 1.82)

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	13	135	11	6	11,400	11,568	
所有株式数 (単元)		1,505	3,884	14,537	3,840	216	43,930	67,912	92,520
所有株式数 の割合(%)		2.22	5.72	21.41	5.65	0.32	64.68	100.00	

(注) 1 自己株式46,583株は「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に583株含めて記載しております。
なお、自己株式46,583株は株主名簿上の株式数であり、平成25年9月30日現在の実質的な所有株式数は、
45,583株であります。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	名古屋市中区栄1丁目7-34	5,070	7.45
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
UBS証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	3,050	4.48
富春 勇	広島市西区	2,680	3.94
敷島製パン株式会社	名古屋市中区白壁5丁目3番地	1,677	2.46
チューズマンハッタンバンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決裁営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,548	2.27
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6番地	1,000	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	955	1.40
中谷 俊夫	和歌山市	885	1.30
バンクオブニューヨークメロン エスエーエヌビーフォービー エヌワイジーシーエム クライアントアカウント イーエルエスシービー (常任代理人 (株)三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	871	1.28
計		22,620	33.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,867,000	67,866	
単元未満株式	普通株式 92,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,004,520		
総株主の議決権		67,866	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の4個)及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式583株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リ カー・アライアンス株式会 社	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲 1850番地	45,000		45,000	0.06
計		45,000		45,000	0.06

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第361条及び第387条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、職務執行の対価であるストック・オプションとして新株予約権を発行することを平成19年12月27日の第71回定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し350,000、監査役に対し75,000 合計425,000を上限とする なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年12月28日から平成29年12月27日までの間において取締役会で定める期間
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.5を乗じた額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価額に1.5を乗じた額とする。

なお、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他1株当たりの行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

2 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,167	39
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,583		45,583	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	115	90	57	50	63
最低(円)	33	48	30	27	28

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月
最高(円)	59	63	51	49	56	56
最低(円)	37	43	37	40	41	49

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		盛 田 英 夫	昭和27年 2月17日生	昭和57年12月 ソニー(株)入社 平成 6年10月 レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))代表取締役社長 平成 9年 5月 盛田(株)(現盛田アセットマネジメント(株))代表取締役社長 平成11年12月 財団法人盛田国際教育振興財団理事長(現任) 平成17年12月 当社取締役会長 平成18年 5月 盛田(株)取締役会長 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年10月 (株)アルカン取締役会長(現任) 平成22年 9月 モリタフードサービス(株)代表取締役会長 平成23年11月 盛田アセットマネジメント(株)代表取締役会長兼社長(現任) 平成25年12月 盛田(株)取締役名誉会長(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		小 林 武 司	昭和25年 4月 3日生	昭和49年 4月 盛田(株)(現盛田アセットマネジメント(株))入社 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 6月 盛田(株)(現盛田アセットマネジメント(株))代表取締役社長 平成17年 1月 盛田ホールディングス(株)(現盛田アセットマネジメント(株))取締役 平成17年 2月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年 5月 (株)アルカン代表取締役副会長(現任) 平成21年12月 盛田(株)代表取締役社長 平成25年 4月 盛田(株)代表取締役会長(現任)	(注) 2	97
代表取締役 副社長	管理本部長	松 本 健 司	昭和25年 8月 4日生	昭和49年 6月 コミュニケーションメントース(株)入社 昭和60年 4月 アルファネットワーク(株)入社 平成 7年 2月 レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))入社 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 6月 当社監査役 平成20年12月 当社取締役副社長兼管理本部長 " (株)アルカン取締役 平成22年12月 当社代表取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注) 2	101
取締役 副社長	経営戦略部管掌	杉 山 茂	昭和26年 9月 2日生	昭和49年 4月 ソニー(株)入社 平成 8年 5月 同社国内営業本部 経理部長 平成12年 1月 同社コミュニケーション システムソリューションネットワークカンパニー バイスプレジデント 平成13年 4月 同社ブロードバンド ソリューションネットワークカンパニー 経営企画部門長 平成20年 7月 同社バイスプレジデント 平成23年10月 当社入社執行役員 平成23年12月 当社取締役副社長兼経営戦略部管掌(現任) 平成23年12月 (株)アルカン代表取締役副社長(現任) 平成25年 4月 盛田(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制室、 コンプライアンス室管掌	亀井 一 豊	昭和20年 8月8日生	昭和43年4月 (株)阪急百貨店(現(株)阪急阪神百貨店)入社 昭和60年10月 ソニー(株)入社 昭和61年2月 (株)ソニーブラザ取締役 平成15年6月 (株)アルカン(現盛田(株))代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役内部統制室管掌 平成23年12月 当社取締役内部統制室、コンプライアンス室管掌(現任)	(注) 2	5
監査役 (常勤)		佐々木 一 毅	昭和32年 2月5日生	昭和55年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成14年10月 (株)大阪フード入社 平成15年6月 当社入社財務経理部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成16年11月 当社専務取締役管理本部長 平成23年12月 当社専務取締役財務経理グループ管掌 平成24年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	50
監査役		土井 充	昭和22年 7月1日生	昭和55年3月 公認会計士登録(現任) 昭和58年3月 税理士登録(現任) 平成15年5月 (株)やすらぎ(現(株)カチタス)社外監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 (株)コジマ社外監査役(現任)	(注) 4	80
監査役		小島 弘	昭和22年 1月2日生	昭和57年7月 G F T Aコーポレーション(株)取締役副社長 昭和58年4月 (株)システムインターナショナル代表取締役 平成2年4月 T D C (U S A) I n c . 社長 平成2年12月 (株)マネジメント・ストラテジーズ代表取締役(現任) 平成13年1月 レイケイ(株)(現ガラヒ産業(株))取締役海外事業部長 平成13年5月 M o r i t a C o , I n c . 取締役社長(現任) 平成13年5月 M o r i t a & S o n s , I n c . 取締役(現任) 平成16年10月 新井リゾート・マネジメント(株)代表取締役社長 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 5	22
計						374

- (注) 1 監査役土井充及び小島弘は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐々木一毅の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土井充の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小島弘の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業管掌担当	村 上 清 美
執行役員	管理管掌担当	井 上 信 二
執行役員	管理管掌担当	大 西 辰 洋
執行役員	管理管掌担当	村 上 公 英
執行役員	生産管掌担当	中 川 由 起 夫
執行役員	営業管掌担当	浅 野 孝 弘
執行役員	管理管掌担当	杉 義 継
執行役員	営業管掌担当	河 村 尚 司
執行役員	生産管掌担当	高 野 正 次
執行役員	営業管掌担当	ロイド ナカノ セイジ

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
原 伸 宏	昭和47年 11月6日生	平成10年10月 青山監査法人入所 平成14年4月 公認会計士登録(現任) 平成18年3月 朝日税理士法人入所 平成19年6月 ㈱朝日ビジネスコンサルティング取締役 平成20年9月 アゼリア・パートナーズ㈱代表取締役(現任) 平成22年2月 税理士登録(現任)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

- () 経営監視機能については、経営及び業務執行の健全かつ適正な運営に資するための基本的な事項をコンプライアンス規程に定めております。当社のコンプライアンス体制は、グループ全体をCCO、各社をCOが権限と責任をもって、その確立、浸透、定着に尽力しております。

また、コンプライアンス委員会がグループのコンプライアンスに係わる最高審議機関として体制の整備、強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査規程に基づき、内部監査室及び内部統制室の3名が業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けるため、随時、監査役及び会計監査人と監査情報を交換し、連携・調整を行っております。

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役は、監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員から必要に応じてヒアリング等を実施して内部監査の実態を把握しております。

監査役は、内部監査担当者と連携を保ち、内部監査の実施状況及び助言・勧告事項についての協議及び意見交換を行っております。

監査役は、内部監査室及び内部統制室の要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できる体制を作っております。

監査役会は、会計監査人との連携を図り、年4回会合を開催し意見交換を行っております。また、必要に応じて随時意見交換を行っております。

内部監査室及び内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査役会を通して監査役・社外監査役に対して内部監査等の実施状況について報告しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また、社外監査役の選任については独立性を考慮しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名であります。

イ 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系及びその他の利害関係

- () 社外監査役土井充氏と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役小島弘氏は、Morita&Sons, Inc.の取締役を兼務しておりますが、平成25年9月30日現在において、当社と同社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。当社とMorita&Sons, Inc.の間には資本関係はありません。

- () 社外監査役土井充氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと考えております。

社外監査役土井充氏は、社外監査役としての職務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反を生じるおそれがある事由はなく、独立性が高いと判断し、独立役員として届け出ております。

社外監査役小島弘氏は、長年に渡る経営者としての豊富な知識と多くの経験により、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。

- () 社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外監査役による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

- () 当社と各社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外監査役のいずれも、同法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

- () 当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役とともに、経営者による重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を監督しており、また、稟議書その他の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員と適宜意見交換を行うことにより、経営監視の強化に努めております。

このように当社では、日常的に、かつ、経営全般にわたり、経営者の活動を監督・監査するための十分な仕組みが担保されているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	80	80		6
監査役 (社外監査役を除く)	9	9		2
社外役員	4	4		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員及び監査役全員の報酬限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬額は取締役会で代表取締役に一任し、代表取締役社長が各取締役の役位と経営への貢献度と会社業績等を勘案し、当社が定める一定の基準に従い、相当の範囲内で決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社（最大保有会社）である盛田(株)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	158百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)トーカン	45,000	88	取引関係等の円滑のため
理研ビタミン(株)	4,100	10	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	2,134	7	取引関係等の円滑のため
滝沢ハム(株)	17,896	6	取引関係等の円滑のため
イオン(株)	2,200	2	取引関係等の円滑のため
尾家産業(株)	500	0	取引関係等の円滑のため

(注) (株)トーカン以外は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	32銘柄
貸借対照表計上額の合計額	74百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
(株)ダイエー	3,172	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイエー	3,172	0	取引関係等の円滑のため
(株)オークワ	729	0	取引関係等の円滑のため
(株)近鉄百貨店	1,102	0	取引関係等の円滑のため
近畿日本鉄道(株)	900	0	取引関係等の円滑のため
(株)百十四銀行	733	0	取引関係等の円滑のため
(株)サガミチエーン	271	0	取引関係等の円滑のため
(株)ライフコーポレーション	65	0	取引関係等の円滑のため
(株)王将フードサービス	20	0	取引関係等の円滑のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	0	取引関係等の円滑のため
(株)J-オイルミルズ	99	0	取引関係等の円滑のため

(注) 上記は貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、栄監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員・業務執行社員 澤田 博	栄監査法人	
代表社員・業務執行社員 林 浩史		

7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 2名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し、当社の規模・特性等を勘案した上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行うセミナーや講演会へ積極的に参加しております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定、マニュアル等の整備及び指定国際会計基準に関する十分な知識を有する人材育成に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	1,196
受取手形及び売掛金	^{1, 3} 5,786	³ 4,738
商品及び製品	³ 2,802	³ 3,136
仕掛品	1,746	1,764
原材料及び貯蔵品	649	579
繰延税金資産	191	8
その他	325	399
貸倒引当金	22	30
流動資産合計	13,474	11,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430	3,664
減価償却累計額	2,045	2,264
建物及び構築物(純額)	³ 2,384	³ 1,400
機械装置及び運搬具	7,089	6,930
減価償却累計額	6,074	6,275
機械装置及び運搬具(純額)	³ 1,015	³ 654
土地	³ 7,030	³ 6,647
建設仮勘定	41	22
その他	459	464
減価償却累計額	374	386
その他(純額)	³ 85	77
有形固定資産合計	10,557	8,801
無形固定資産		
のれん	3,570	1,843
その他	359	82
無形固定資産合計	3,930	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 341	^{2, 3} 365
長期貸付金	242	437
繰延税金資産	174	-
その他	² 787	² 851
貸倒引当金	279	738
投資その他の資産合計	1,265	915
固定資産合計	15,753	11,642
繰延資産		
社債発行費	10	27
繰延資産合計	10	27
資産合計	29,239	23,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 2,422	2,127
短期借入金	³ 12,426	³ 12,072
1年内返済予定の長期借入金	³ 489	³ 544
1年内償還予定の社債	1,044	44
未払法人税等	110	33
賞与引当金	111	132
その他	1,825	1,410
流動負債合計	18,431	16,365
固定負債		
社債	142	1,198
長期借入金	³ 1,833	³ 1,557
リース債務	104	282
繰延税金負債	476	543
退職給付引当金	317	235
その他	52	219
固定負債合計	2,928	4,036
負債合計	21,359	20,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金	7,719	7,511
利益剰余金	2,219	7,231
自己株式	376	5
株主資本合計	7,897	3,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	10	1
その他の包括利益累計額合計	17	11
純資産合計	7,879	3,059
負債純資産合計	29,239	23,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	26,318	25,273
売上原価	¹ 18,852	¹ 18,471
売上総利益	7,465	6,801
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,029	2,014
貸倒引当金繰入額	73	99
給料及び手当	1,798	1,836
賞与引当金繰入額	74	81
のれん償却額	307	280
その他	2,602	2,532
販売費及び一般管理費合計	² 6,886	² 6,844
営業利益又は営業損失()	578	42
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	-	1
貸倒引当金戻入額	45	-
為替差益	59	151
その他	42	72
営業外収益合計	166	245
営業外費用		
支払利息	418	413
持分法による投資損失	4	-
貸倒引当金繰入額	-	409
その他	71	79
営業外費用合計	494	902
経常利益又は経常損失()	250	699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 18
関係会社株式売却益	24	82
その他	-	0
特別利益合計	24	100
特別損失		
減損損失	⁴ 374	⁴ 3,865
その他	20	94
特別損失合計	395	3,959
税金等調整前当期純損失()	119	4,558
法人税、住民税及び事業税	102	54
法人税等調整額	471	398
法人税等合計	574	453
少数株主損益調整前当期純損失()	693	5,012
少数株主利益	-	-
当期純損失()	693	5,012

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	693	5,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
繰延ヘッジ損益	84	27
為替換算調整勘定	2	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	¹ 93	¹ 29
包括利益	600	4,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600	4,982
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
当期首残高	7,719	7,719
当期変動額		
自己株式の処分	-	208
当期変動額合計	-	208
当期末残高	7,719	7,511
利益剰余金		
当期首残高	1,525	2,219
当期変動額		
当期純損失()	693	5,012
当期変動額合計	693	5,012
当期末残高	2,219	7,231
自己株式		
当期首残高	376	376
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	371
当期変動額合計	0	371
当期末残高	376	5
株主資本合計		
当期首残高	8,591	7,897
当期変動額		
当期純損失()	693	5,012
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	694	4,849
当期末残高	7,897	3,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	13
当期変動額合計	6	13
当期末残高	5	8
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	107	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	27
当期変動額合計	84	27
当期末残高	23	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	10	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	29
当期変動額合計	93	29
当期末残高	17	11
純資産合計		
当期首残高	8,480	7,879
当期変動額		
当期純損失（ ）	693	5,012
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	29
当期変動額合計	600	4,819
当期末残高	7,879	3,059

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	119	4,558
減価償却費	485	509
減損損失	374	3,865
のれん償却額	307	280
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	468
賞与引当金の増減額(は減少)	15	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	82
持分法による投資損益(は益)	4	1
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	418	413
為替差損益(は益)	3	68
有形固定資産売却損益(は益)	0	18
関係会社株式売却損益(は益)	24	82
売上債権の増減額(は増加)	398	907
たな卸資産の増減額(は増加)	0	302
前渡金の増減額(は増加)	42	19
仕入債務の増減額(は減少)	225	317
未払費用の増減額(は減少)	301	385
その他	45	184
小計	1,440	425
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	417	414
法人税等の支払額	50	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	103	32
投資有価証券の取得による支出	3	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 10	² 4
子会社の清算による収入	64	-
有形固定資産の取得による支出	257	490
無形固定資産の取得による支出	82	42
敷金及び保証金の差入による支出	39	32
敷金及び保証金の回収による収入	53	122
その他	11	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	408

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	684	354
長期借入れによる収入	1,040	300
長期借入金の返済による支出	386	521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38	62
セール・アンド・割賦バック取引による収入	-	169
割賦債務の返済による支出	-	9
社債の発行による収入	-	1,067
社債の償還による支出	44	1,044
自己株式の売却による収入	-	163
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	694	799
現金及び現金同等物の期首残高	1,268	1,962
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,962	¹ 1,163

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、(株)岡田屋本店、白龍酒造(株)、見砂酒造(株)

なお、連結子会社であった(株)ブルーゲイツは、平成25年2月27日付で保有株式の全部を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったJFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)は、平成25年4月1日付で盛田(株)を存続会社とする合併により消滅したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合、モリタフーズ(株)、鈴溪(天津)国際貿易有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。提出会社及び一部の連結子会社は原則法により算定しており、一部の連結子会社は簡便法により算定しております。

なお、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用による会計基準変更時差異（441百万円）については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替予約につきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社、国内連結子会社及び非連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

売上高の会計処理の変更

従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」の公表を契機として、リベートの性格などを再検討した結果、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ2,307百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,029百万円は、「長期貸付金」242百万円、「その他」787百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた157百万円は、「リース債務」104百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」に表示していた2,513百万円のうち、会計方針の変更により売上高から控除する方法とした2,307百万円を除く205百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「有形固定資産売却損益(は益)」0百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」に表示していた19百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	58百万円	百万円
支払手形	7百万円	百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	84百万円	85百万円
その他(出資金)	61百万円	61百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,082百万円	935百万円
商品及び製品	1,519百万円	1,563百万円
建物及び構築物	1,103百万円	498百万円
機械装置及び運搬具	45百万円	17百万円
土地	5,632百万円	5,670百万円
有形固定資産その他	0百万円	百万円
投資有価証券	72百万円	88百万円
合計	9,455百万円	8,773百万円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	273百万円	312百万円
機械装置及び運搬具	26百万円	17百万円
土地	3,490百万円	3,344百万円
合計	3,790百万円	3,673百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	6,137百万円	6,082百万円
一年内返済予定の長期借入金	83百万円	108百万円
長期借入金	374百万円	456百万円
合計	6,595百万円	6,648百万円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	1,595百万円	1,595百万円

なお、その他に取引先の債務72百万円（前連結会計年度においては78百万円）に対し、下記資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	200百万円	90百万円
土地	99百万円	99百万円

4 保証債務

下記の会社の取引先からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
アンキッキ協栄(株)	98百万円	89百万円
モリタフードサービス(株)	74百万円	41百万円
協栄商事(株)	8百万円	7百万円
モリタフーズ(株)	百万円	0百万円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度においては取引銀行8行）と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,730百万円	6,604百万円
借入実行残高	5,828百万円	5,740百万円
借入未実行残高	902百万円	864百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	29百万円	8百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	68百万円	25百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
無形固定資産その他	百万円	18百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休	東急リゾートタウン蓼科 長野県茅野市	無形固定資産その他	55
その他		のれん	318
合計			374

当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産及び処分決定した資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
遊休	盛田(株)福井工場 福井県鯖江市	建物及び構築物	14
		土地	60
共用 資産	ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株) 大阪本社 他 大阪府大阪市西区 他	建物及び構築物	34
		土地	150
		有形固定資産その他	9
		無形固定資産その他	399
事業用資 産	盛田(株)小鈴谷工場 他 愛知県常滑市 他	建物及び構築物	1,070
		機械装置及び運搬具	338
		土地	183
		建設仮勘定	34
		有形固定資産その他	25
		のれん	1,446
		無形固定資産その他	58
	その他	36	
	(株)岡田屋本店 他 島根県益田市 他	機械装置及び運搬具	3
		有形固定資産その他	0
合計			3,865

当社グループは、事業資産においては管理会計上の事業区分を基準に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産及び処分の決定した資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社・厚生施設等については、共用資産としております。

市場価額が著しく下落した、または営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産もしくは資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

遊休資産につきましては、今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを1.529%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	21百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	16百万円	21百万円
税効果額	10百万円	7百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	13百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	146百万円	45百万円
税効果調整前	146百万円	45百万円
税効果額	62百万円	18百万円
繰延ヘッジ損益	84百万円	27百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2百万円	11百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	0百万円	1百万円
その他の包括利益合計	93百万円	29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,243,918	741		3,244,659

(注)自己株式には、当社の連結子会社等が所有している当社株式の当社持分3,200,243株を含んでおり、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 498株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520			68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,244,659	1,167	3,200,000	45,826

(注) 自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,167株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却による減少 3,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,995百万円	1,196百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32百万円	32百万円
現金及び現金同等物	1,962百万円	1,163百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

聖酒造(株)(平成23年12月19日現在)

流動資産	95百万円
固定資産	81百万円
資産合計	177百万円
流動負債	24百万円
固定負債	182百万円
負債合計	207百万円
株式売却益	29百万円
聖酒造(株)株式の売却価額	0百万円
聖酒造(株)株式の売却経費	5百万円
聖酒造(株)の現金及び現金同等物	5百万円
差引：聖酒造(株)売却による支出	10百万円

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(株)ブルーゲイツ(平成25年2月27日現在)

流動資産	206百万円
固定資産	10百万円
資産合計	216百万円
流動負債	197百万円
固定負債	101百万円
負債合計	298百万円
株式売却益	82百万円
(株)ブルーゲイツ株式の売却価額	0百万円
(株)ブルーゲイツの現金及び現金同等物	4百万円
差引：(株)ブルーゲイツ売却による支出	4百万円

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	92百万円	281百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	299	221	78
有形固定資産その他	17	16	1
無形固定資産その他	45	39	6
合計	362	276	85

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287	252	35
有形固定資産その他			
無形固定資産その他			
合計	287	252	35

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	56	37
1年超	43	5
合計	99	43

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	187	62
減価償却費相当額	153	49
支払利息相当額	12	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として社用車（機械装置及び運搬具）及びOA機器（有形固定資産その他）であります。

- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	0	0
1年超	4	3
合計	4	4

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは常に支払いが先行することから主に仕入資金に充てるため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則1年を限度として、予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に取り引実績を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各連結子会社からの報告に基づき財務計画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの未使用残高を含めた手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,995	1,995	
(2) 受取手形及び売掛金	5,786	5,786	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	141	141	
資産計	7,923	7,923	
(1) 支払手形及び買掛金	2,422	2,422	
(2) 短期借入金	12,426	12,426	
(3) 社債	1,187	1,188	1
(4) 長期借入金	2,323	2,320	(2)
負債計	18,360	18,359	(1)
デリバティブ取引()	(38)	(38)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,196	1,196	
(2) 受取手形及び売掛金	4,738	4,738	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	165	165	
資産計	6,100	6,100	
(1) 支払手形及び買掛金	2,127	2,127	
(2) 短期借入金	12,072	12,072	
(3) 社債	1,242	1,243	0
(4) 長期借入金	2,101	2,100	(1)
負債計	17,544	17,543	(0)
デリバティブ取引()	7	7	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3)社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
非上場株式	199	199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,995	
受取手形及び売掛金	5,786	

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,196	
受取手形及び売掛金	4,738	

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,426					
社債	1,044	44	44	32	9	11
長期借入金	489	480	450	354	283	264

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,072					
社債	44	1,044	132	9	11	
長期借入金	544	514	408	309	195	128

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	78	69	8
その他	45	45	0
小計	123	114	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17	21	4
小計	17	21	4
合計	141	136	4

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102	74	28
その他	46	45	0
小計	148	120	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17	19	1
小計	17	19	1
合計	165	139	26

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	1,556		38(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	419		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	228		7(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	383		(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	193	173	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	299	262	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社については、ポイント制に基づく退職一時金制度を採用するとともに、確定給付企業年金制度を採用しております。連結子会社1社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社1社は特定退職金共済制度及び連結子会社7社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。

なお、連結子会社であったJFLA販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店及び加賀屋醤油(株)の5社は、平成25年4月1日付で盛田(株)へ吸収合併されております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	1,711	1,754
(2)年金資産(百万円)	1,141	1,571
(3)未積立退職給付債務((1) + (2)) (百万円)	570	183
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	73	44
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	236	8
(6)連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5)) (百万円)	260	130
(7)前払年金費用(百万円)	57	105
(8)退職給付引当金((6) - (7)) (百万円)	317	235

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
(1)勤務費用(注)(百万円)	130	171
(2)利息費用(百万円)	22	15
(3)期待運用収益(百万円)	12	10
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	29	29
(5)未認識数理計算上の差異償却額(百万円)	26	32
(6)退職給付費用(百万円)	196	239

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.0%	1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.5%	1.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
賞与引当金	43百万円	51百万円
退職給付引当金	104百万円	78百万円
税務上の繰越欠損金	875百万円	900百万円
減価償却費	36百万円	37百万円
減損損失	43百万円	1,202百万円
貸倒引当金	100百万円	267百万円
土地評価差額金	139百万円	139百万円
建物評価差額金	118百万円	百万円
その他	196百万円	139百万円
繰延税金資産小計	1,658百万円	2,817百万円
評価性引当額	1,222百万円	2,814百万円
繰延税金資産合計	436百万円	2百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
前払年金費用	21百万円	39百万円
土地評価差額金	474百万円	475百万円
のれん	48百万円	百万円
その他	1百万円	23百万円
繰延税金負債合計	547百万円	538百万円
繰延税金負債の純額	110百万円	535百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称 盛田(株)

事業の内容 酒類、醤油・調味料、味噌の製造及び販売

被結合企業

a 名 称 J F L A 販売(株)

事業の内容 酒類、醤油・調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の販売

b 名 称 マルキン忠勇(株)

事業の内容 醤油・調味料、漬物の製造

c 名 称 (株)ハイピース

事業の内容 清涼飲料水の製造

d 名 称 (株)高橋弥次右衛門商店

事業の内容 醤油・調味料、漬物の製造

e 名 称 加賀屋醤油(株)

事業の内容 醤油・調味料の製造

f 名 称 マルキン共栄(株)

事業の内容 食品・酒類の販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

盛田(株)を存続会社、J F L A 販売(株)、マルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)及びマルキン共栄(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

盛田(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

従来の製造会社単位、販売会社単位から、各事業の製造から販売までの業務を一元的に運営し、各事業・セグメント毎の権限と責任を明確化した事業部制を導入することで、意思決定のスピードアップを図ります。これにより、経営資源を集中することで更なる経営の効率化を図るとともに、多様化する消費者ニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築し、安定した収益の確保に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月1日の連結子会社間の合併に伴い、従来「食品類・酒類事業」、「輸入食品類・酒類販売事業」及び「水産品加工販売事業」の3つとしていた報告セグメントの見直しを行いました。その結果、保有する(株)ブルーゲイツ株式の全部を売却したこと等により「水産品加工販売事業」の重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含め、当連結会計年度より「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つに報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(売上高の会計処理の変更)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) 売上高の会計処理の変更」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。

当該変更は、販売促進費の一部は販売価額の減額、売上代金の返金という性格を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,482	9,575	25,057	1,260	26,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	10	1,609	1,620
計	15,490	9,577	25,068	2,870	27,938
セグメント利益	148	151	300	531	832
セグメント資産	19,560	4,228	23,789	9,875	33,665
その他の項目					
減価償却費	392	14	406	67	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	272	3	276	195	472

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,456	10,213	24,670	603	25,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	5	1,374	1,380
計	14,459	10,216	24,675	1,977	26,653
セグメント利益又は損失()	191	156	34	250	215
セグメント資産	15,399	4,782	20,182	7,635	27,818
その他の項目					
減価償却費	378	29	407	91	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	268	261	529	311	841

(注)「その他」の区分は事業セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,068	24,675
「その他」の区分の売上高	2,870	1,977
セグメント間取引消去	1,620	1,380
連結財務諸表の売上高	26,318	25,273

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	300	34
「その他」の区分の利益	531	250
セグメント間取引消去	15	20
のれん償却額	269	237
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	578	42

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,789	20,182
「その他」の区分の資産	9,875	7,635
セグメント間取引消去	7,465	6,200
のれんの未償却残高	3,039	1,843
連結財務諸表の資産合計	29,239	23,462

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	406	407	67	91			474	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276	529	195	311			472	841

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業 (注)	輸入食品類・酒類販売事業	計			
減損損失	374		374			374

(注) 「食品類・酒類事業」の減損損失には、のれんの減損損失318百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	全社・消去	合計
	食品類・酒類事業 (注1)	輸入食品類・酒類販売事業	計			
減損損失	3,270		3,270	594		3,865

(注) 1. 「食品類・酒類事業」の減損損失には、のれんの減損損失1,446百万円が含まれております。

2. 「その他」の金額は、当社(純粋持株会社)が行うグループ管理に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	計			
当期償却額	151	155	307			307
当期末残高	1,570	1,999	3,570			3,570

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・酒類事業	輸入食品類・酒類販売事業	計			
当期償却額	124	155	280			280
当期末残高		1,843	1,843			1,843

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料	10	前払利息	4
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	558	-	-
							資金の回収	10	短期貸付金	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	Morita&Sons, Inc. (注4)	米国	300万 ドル	不動産投資	-	役員の兼任 2名 資金援助	資金の回収	24	短期貸付金	-
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス㈱ (注5)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任 1名 資金援助 債務保証	長期末収入金の回 収	2	長期末収入金 (注7)	75
							資金の回収	17	短期貸付金	18
							受取利息	7	長期貸付金	152
							債務保証(注8)	74	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	盛田アセット マネジメント㈱ (注6)	名古屋 市中区	100	グループ企 業の管理・ 運営	(被所有) 直接 8.68	役員の兼任 1名 不動産の 賃貸	-	-	長期末収入金 (注9)	43

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しております。

5. Morita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

6. 当社代表取締役盛田英夫の近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。

7. モリタフードサービス㈱への長期末収入金に対し、75百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において75百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 当社は、モリタフードサービス㈱のリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っていません。

9. 盛田アセットマネジメント㈱への長期末収入金43百万円については、平成24年10月16日付けにて回収されております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証 担保の受入 資金援助	当社銀行借入に対 する債務被保証 (注2)	558	-	-
							債務保証料	9	前払利息	4
							当社銀行借入に対 する担保の受入 (注3)	558	-	-
							資金の貸付(注4)	15	-	-
							資金の回収	15	-	-
							受取利息	0	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会 社を含む)	モリタフ ードサ ービス 株(注5)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	資金援助 債務保証	長期未収入金の回 収	0	未収利息 (注6)	1
							受取利息	2	長期未収入金 (注6)	74
							資金の回収	18	短期貸付金 (注6)	18
							受取利息	4	長期貸付金 (注6)	134
							債務保証(注7)	41	-	-

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。

3. 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役盛田英夫より担保提供を受けております。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

6. モリタフードサービス株への未収利息、長期未収入金、短期貸付金及び長期貸付金に対し、229百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において154百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 当社は、モリタフードサービス株のリース債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受領は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注2)	441	-	-
役員及び その近親者	小林武司	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.12	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注3) 債務保証料	888 0	- -	- -
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会社 (当該会社 の子会社 を含む)	モリタフード サービス(株) (注4)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	役員の兼任 1名 商品・製品 の販売	売上高	47	売掛金	49
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会社 (当該会社 の子会社 を含む)	盛田アセット マネジメント(株) (注5)	名古屋市中 区	100	グループ企 業の管理・ 運営	(被所有) 直接 8.68	役員の兼任 1名 資金援助	資金の回収	17	短期貸付金	-

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、白龍酒造(株)及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社連結子会社である(株)老田酒造店、(株)アルカン、盛田(株)、(株)ハイピース、マルキン忠勇(株)、加賀屋醤油(株)、(株)イメックス及び(株)高橋弥次右衛門商店は、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。

4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc. 及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

5. 当社代表取締役盛田英夫の近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	盛田英夫	-	-	当社代表 取締役	-	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注2)	441	-	-
役員及び その近親者	小林武司	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.14	債務被保証	連結子会社の銀行 借入に対する 債務被保証 (注3)	738	-	-
							債務保証料	0	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	モリタフード サービス(株) (注4)	東京都 港区	100	料理飲食業	-	商品・製品 の販売	売上高	42	売掛金	9

(注) 1. 期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社連結子会社である加賀の井酒造(株)、藤井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)、白龍酒造(株)及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役盛田英夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社連結子会社である盛田(株)、(株)老田酒造店、(株)アルカン及び(株)イメックスは、銀行借入に対して、当社代表取締役小林武司より債務保証を受けております。
4. 当社代表取締役盛田英夫が議決権100%を直接保有しているMorita&Sons, Inc.及び当社代表取締役盛田英夫の近親者が合計で議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	121.68円	1株当たり純資産額	45.03円
1株当たり当期純損失金額()	10.71円	1株当たり当期純損失金額()	77.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
普通株式の発行済株式数 (株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数 (株)	3,244,659	45,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	64,759,861	67,958,694

1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	693	5,012
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	693	5,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,760,206	64,820,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第1回無担保社債	平成23年 3月25日	1,000 (1,000)		0.8	無担保社債	平成25年 3月25日
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第2回無担保社債	平成25年 3月25日		1,000	0.59	無担保社債	平成27年 3月25日
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	第3回無担保社債	平成25年 3月25日		100	0.8	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第1回無担保社債	平成21年 3月25日	127 (35)	92 (35)	1.4	無担保社債	平成28年 3月25日
盛田(株)	第2回無担保社債	平成23年 7月25日	60 (9)	50 (9)	0.96	無担保社債	平成30年 7月25日
合計			1,187 (1,044)	1,242 (44)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
44	1,044	132	9	11

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,426	12,072	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	489	544	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	35	94	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,833	1,557	2.0	平成26年10月21日～ 平成34年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	104	282	2.4	平成27年5月31日～ 平成30年9月1日
その他有利子負債 未払金		55	2.9	平成28年6月20日
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)		105	2.9	
預り保証金	21	21	1.1	
合計	14,911	14,732		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	514	408	309	195
リース債務	94	80	71	35
その他有利子負債 長期未払金	56	48		

3 その他有利子負債の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,883	13,361	19,465	25,273
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	515	139	315	4,558
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	344	266	526	5,012
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	5.32	4.11	8.13	77.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.32	9.43	4.02	69.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732	888
売掛金	-	0
商品	9	-
貯蔵品	0	0
前払費用	61	61
繰延税金資産	71	-
短期貸付金	¹ 1,151	¹ 1,260
その他	498	258
貸倒引当金	87	26
流動資産合計	3,438	2,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	420	385
減価償却累計額	218	232
建物（純額）	² 202	153
構築物	3	2
減価償却累計額	2	2
構築物（純額）	0	-
機械及び装置	65	44
減価償却累計額	64	44
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	1	-
減価償却累計額	1	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	74	71
減価償却累計額	73	70
工具、器具及び備品（純額）	1	0
土地	² 280	² 139
リース資産	43	45
減価償却累計額	16	27
リース資産（純額）	26	18
有形固定資産合計	512	311
無形固定資産		
借地権	1	-
ソフトウェア	172	19
リース資産	95	34
その他	6	-
無形固定資産合計	276	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104	105
関係会社株式	10,979	10,979
出資金	15	15
長期貸付金	221	417
関係会社長期貸付金	4,717	4,340
破産更生債権等	4	1
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	74	-
長期未収入金	244	222
その他	256	201
貸倒引当金	360	663
投資その他の資産合計	16,256	15,621
固定資産合計	17,045	15,985
繰延資産		
社債発行費	6	24
繰延資産合計	6	24
資産合計	20,490	18,452
負債の部		
流動負債		
短期借入金	^{1, 2} 13,322	^{1, 2} 12,056
1年内返済予定の長期借入金	305	334
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	32	82
未払金	5	32
未払費用	81	24
未払法人税等	9	6
前受金	7	2
預り金	63	94
賞与引当金	2	4
その他	15	2
流動負債合計	14,847	12,640
固定負債		
社債	-	1,100
長期借入金	1,032	777
リース債務	98	246
繰延税金負債	-	7
固定負債合計	1,131	2,132
負債合計	15,978	14,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金	840	840
その他資本剰余金	1,401	1,401
資本剰余金合計	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499	1,331
利益剰余金合計	499	1,331
自己株式	5	5
株主資本合計	4,511	3,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	4,511	3,680
負債純資産合計	20,490	18,452

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
賃貸収入	1 187	1 179
経営指導料	1 1,456	1 1,190
売上高合計	1,644	1,369
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9	9
商品他勘定振替高	-	2 9
商品期末たな卸高	9	-
商品売上原価	0	-
賃貸原価	168	160
売上原価合計	168	160
売上総利益	1,475	1,209
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	94
給料及び手当	149	168
賞与引当金繰入額	2	4
業務委託費	178	189
減価償却費	54	79
不動産賃借料	88	97
貸倒引当金繰入額	84	39
その他	303	269
販売費及び一般管理費合計	959	943
営業利益	516	265
営業外収益		
受取利息	1 202	1 187
受取配当金	1 3	1 162
貸倒引当金戻入額	152	-
その他	3	4
営業外収益合計	363	355
営業外費用		
支払利息	448	409
貸倒引当金繰入額	-	242
その他	37	58
営業外費用合計	486	709
経常利益又は経常損失()	392	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 18
その他	-	0
特別利益合計	-	18
特別損失		
関係会社株式評価損	1,203	-
減損損失	-	⁴ 594
その他	7	5
特別損失合計	1,210	600
税引前当期純損失()	817	670
法人税、住民税及び事業税	5	8
法人税等調整額	135	153
法人税等合計	140	161
当期純損失()	958	831

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
その他資本剰余金		
当期首残高	1,401	1,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,401	1,401
資本剰余金合計		
当期首残高	2,242	2,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242	2,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	458	499
当期変動額		
当期純損失()	958	831
当期変動額合計	958	831
当期末残高	499	1,331
利益剰余金合計		
当期首残高	458	499
当期変動額		
当期純損失()	958	831
当期変動額合計	958	831
当期末残高	499	1,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	5,469	4,511
当期変動額		
当期純損失()	958	831
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	958	831
当期末残高	4,511	3,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	5,469	4,511
当期変動額		
当期純損失()	958	831
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	958	831
当期末残高	4,511	3,680

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた497百万円は、「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた237百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期貸付金	1,132百万円	1,241百万円
短期借入金	1,356百万円	441百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する資産の合計額は、資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は208百万円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	42百万円	百万円
土地	280百万円	134百万円
計	323百万円	134百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	1,595百万円	1,595百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(株)アルカン	331百万円	508百万円
盛田(株)	百万円	127百万円
アンキッキ協栄(株)	92百万円	84百万円
モリタフードサービス(株)	74百万円	41百万円
(株)老田酒造店	22百万円	18百万円
協栄商事(株)	8百万円	7百万円
モリタフーズ(株)	百万円	0百万円
加賀屋醤油(株)	116百万円	百万円
マルキン忠勇(株)	62百万円	百万円
(株)ブルーゲイツ	6百万円	百万円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行(前事業年度においては取引銀行8行)と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,730百万円	6,604百万円
借入実行残高	5,828百万円	5,740百万円
借入未実行残高	902百万円	864百万円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
経営指導料(売上高)	1,456百万円	1,190百万円
賃貸収入(売上高)	152百万円	151百万円
受取利息	190百万円	174百万円
受取配当金	0百万円	159百万円

- 2 商品他勘定振替高は、固定資産への振替であります。

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	百万円	0百万円
借地権	百万円	18百万円

- 4 減損損失

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
共用 資産	ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株) 大阪本社 他 大阪府大阪市西区 他	建物	34
		構築物	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	150
		リース資産(有形)	9
		ソフトウェア	146
		リース資産(無形)	246
		無形固定資産その他	6
合計			594

当社は、事業資産においては管理会計上の事業区分を基準に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、本社・厚生施設等については、共用資産としております。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産もしくは資産グループについて、減損の兆候を共用資産を含むより大きな単位グループ毎に検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,918	498		44,416

(注)自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 498株

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,416	1,167		45,583

(注)自己株式には、失念株式1,000株を含んでおりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,167株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	16	1
ソフトウェア	45	39	6
合計	62	55	7

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
ソフトウェア			
合計			

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内	7	
1年超		
合計	7	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	16	7
減価償却費相当額	15	7
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

社用車（車両運搬具）及びOA機器（工具、器具及び備品）であります。

- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
子会社株式	10,970	10,970
関連会社株式	8	8
計	10,979	10,979

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸倒引当金	155百万円	239百万円
税務上の繰越欠損金	168百万円	159百万円
関係会社株式評価損	433百万円	433百万円
減損損失	11百万円	218百万円
その他	31百万円	28百万円
繰延税金資産小計	800百万円	1,080百万円
評価性引当額	650百万円	1,080百万円
繰延税金資産合計	150百万円	百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金負債合計	4百万円	7百万円
繰延税金資産(負債)の純額	146百万円	7百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	66.39円	1株当たり純資産額	54.15円
1株当たり当期純損失金額()	14.10円	1株当たり当期純損失金額()	12.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
普通株式の発行済株式数	(株)	68,004,520	68,004,520
普通株式の自己株式数	(株)	44,416	45,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(株)	67,960,104	67,958,937

1株当たり当期純損失()

項目		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
損益計算書上の当期純損失()	(百万円)	958	831
普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	958	831
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	67,960,449	67,959,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	420		34 (34)	385	232	14	153
構築物	3		0 (0)	2	2	0	
機械及び装置	65		20	44	44	0	0
車両運搬具	1		1				
工具、器具及び備品	74		3 (0)	71	70	0	0
土地	280	9	150 (150)	139			139
リース資産	43	11	9 (9)	45	27	11	18
有形固定資産計	889	21	221 (194)	689	378	26	311
無形固定資産							
借地権	1		1				
ソフトウェア	275	42	262 (146)	54	35	21	19
リース資産	115	225	246 (246)	94	60	40	34
その他	6		6 (6)				
無形固定資産計	398	267	516 (399)	149	95	62	53
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産							
社債発行費	26	32	26	32	8	14	24
繰延資産計	26	32	26	32	8	14	24

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新販売物流システム関連 42百万円

リース資産(無形) 新販売物流システム関連 197百万円

2. 「当期減少額」欄の()内書は、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	448	299	39	17	690
賞与引当金	2	4	2		4

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	236
通知預金	620
普通預金	0
定期預金	30
別段預金	0
郵便貯金	0
合計	888

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
財団法人 鈴溪学術財団	0
合計	0

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
	187	187	0	99.9	0.2

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
切手・収入印紙	0
合計	0

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
盛田(株)	693
(株)アルカン	520
(株)イメックス	26
モリタフードサービス(株)	18
モリタフーズ(株)	1
合計	1,260

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
盛田(株)	10,247
(株)アルカン	682
(株)イメックス	39
丸金食品(株)	7
モリタフーズ(株)	1
その他	1
合計	10,979

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
盛田(株)	2,969
(株)アルカン	1,309
(株)イメックス	41
モリタフーズ(株)	19
合計	4,340

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,287
(株)みずほ銀行	1,426
農林中央金庫	1,347
(株)南都銀行	1,109
(株)静岡銀行	951
その他	3,933
合計	12,056

社債

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,000
(株)徳島銀行	100
合計	1,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.j-fla.com
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1,000株以上5,000株未満の単元株主に対し自社グループ商品、5,000株以上の単元株主に対し自社グループ商品詰合せを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第76期) | 自 平成23年10月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年12月21日
四国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成24年12月21日
四国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第77期第1四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月8日
四国財務局長に提出。 |
| | (第77期第2四半期) | 自 平成25年1月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年5月10日
四国財務局長に提出。 |
| | (第77期第3四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
四国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | | 平成24年12月28日
四国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部を売上高から控除する方法（純額表示）に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。